

少し細かな質問

問 指定管理のメリットは

木野山孝志議員

Q 地域のコミュニティ施設は指定管理者制度になじむのか。自治会のメリットは何か。経費の切り詰めで負担ばかり押し付けるのでは。

A 企画課長

地域へ特化された使用を想定すれば、地元へお願いするのがベターだ。メリットは、一定の制約はあるが自由に使用できることである。

Q 敬老会開催を町の主催に統一して一般予算化すべきだ。

A 総務課長

統一できれば一般予算化する。

A 福祉課長

実行委員会方式での統一を考えている。

Q 地域方式は限界があり長続きしない。町の直接方式に統一すべきでは。

A 福祉課長
良い方向で調節する。

Q 消防団員は地域防災の要であり、町のあらゆる分野での実働隊でもある。活性化・元気の源だ。定数800名を確保すべきだ。

A 総務課長

人口減少傾向で困難だ。新定数の760名は確保したい。

問 井関定住団地の完売は

片山元八郎議員

Q 当初の計画は、団塊の世代をターゲットに、早期完売だったので

A 企画課長

情報不足もあり、3〜5年での完売は難しい。8〜10年かけて販売の予定。

Q 00万円の収入。採算が合わぬと思う。

A 企画課長

土地購入だけではダメで、家の建築がないと定住につながらない。地元材の活用、固定資産税など将来14〜20億円の経済効果を期待している。

問 生産調整の割合は

村上克朗議員

Q 水田生産調整は、今年度の割合は807haに対し希望枠は843haで、減少枠をJA福山市と協議し、希望枠を達成した。昨年度との差は。

A 産業課長

今年度、農業公社に飼料用収穫機械を導入し、全体で20ha以上の予定。

Q 860・5ha対して実質作付面積は837・9haであった。

A 産業課長

19年度は補助金1万円／haが今年は5千円。面積は逆に増えているが、地域での計画面積は。

Q 飼料稲の作付面積の確保と耕畜連携を。

A 産業課長
作業をしやすいするため、作業道の草刈、維持修繕の予算で、45年林以下の基礎面積で予定。参加者数で増減がある。

Q 5年計画で実施し、19年度は補助金1万円／haが今年度は5千円。面積は逆に増えているが、地域での計画面積は。

A 産業課長

単町の作業道は県補助金のある事業に変更。

Q 単町の作業道は県補助金のある事業に変更。

A 産業課長

県補助事業以外では単町事業で進めている。

問 投票時間の短縮は

松本彰夫議員

Q 本年は町長、議会議員選挙がある。期日前投票もあり、投票時間の短縮はできないか。

A 総務課長

選挙管理委員会で協議したが、現在の委員の任期中は、現状のまま実施したい。

Q 少子化対策における、次世代育成支援行動計画でアンケート調査が行われるが目標は。

A 福祉課長

少子化対策は、基本に就職・所得の確保が前提と思うが。

Q グループケアホームの定員は4名だが、

希望者はどの位か。県費補助から国の補助に変更した場合はどう変わるのか。

A 福祉課長

国の法律により、平成21年を目標に取り組むもので、保健医療福祉対策、子育て支援などに取り組む。

Q 3年間で、町が6億6,000万円投資。97区画完売で2億6,000万円の収入。採算が合わぬと思う。

A 企画課長

土地購入だけではダメで、家の建築がないと定住につながらない。地元材の活用、固定資産税など将来14〜20億円の経済効果を期待している。

Q 当初の計画は、団塊の世代をターゲットに、早期完売だったので

A 企画課長

情報不足もあり、3〜5年での完売は難しい。8〜10年かけて販売の予定。

問 農業法人への配分緩和を

小林 貢議員

Q 米の生産調整に係わった水稲作付け配分について、集落法人の結成を推奨している本町なら、法人に対して配分緩和の配慮があつて当然ではないか。

A 産業課長
今年度は結果として希望通りの作付け配分になった。

次年度以降についてはどの様な配分になるか解らないが、多少の復活は見込めるのではないかと考えている。その中で、法人などの要望・作付け

希望に添える配分を考えたい。

Q 除雪の公平性と弾力的な対応は。

A 建設課長
毎年シーズン始めに

本所・支所・支所間同士の連携など再確認のための事業の調整会議を持っている。除雪基準は定めているが、より安全確保の面から、その事も考慮にいれ、引き続き除雪対策を行っていききたい。

問 農地の利用権設定は

瀬尾征爾議員

Q 農地の荒廃は農業また環境の面からも最大の課題である。

A にもかかわらず、農地の利用権設定(小作契約)の補助金が廃止の方向となっている。

Q 担い手法人や認定農業者が受け手として努力している中、全く逆行した考えではないか。

A 産業課長
状況を把握し、次年度以降を検討したい。

Q 道路障害木の伐採について、「ルールづ

くりをしたい」とのことであつたが、どのように検討したのか。

A 建設課長
各班長から要望箇所を提出してもらい、直轄で実施したい。

Q 税等滞納額が累積で増えている。法的措置を講じないのか。

A 住民課長
差し押さえのための調査をしている。あらゆる手だてを十分検討して実行したい。

問 定住団地への出資金は

久保田龍泉議員

Q 井関定住団地への、事業組合の出資1億5千万円については担保できるよう検討したい意向だが、団地が売れなかつた場合、町が補填するということが。

A 企画課長
出資金は8,001万円であり、組合には1億5,000万円分事業担当してもらつた。差額は増資などで調達してもらつた。結果として売れなかつた時、出資金は担保するよう検討する。LLPはまちづくりの理念で取り

組まれている。販売額から、売上げ経費を差し引き、組合へは出資金以上のものはいかない。



圃場点検

問 行政相談を夜間休日に

小川清治議員

Q 行政相談日時を休日夜間も加えるべきでは。

A 総務課長
希望があれば工夫する。

Q ふれあい事業予算の格差解消と平準化をはかれ。19年度までの残額は、油木368万円、神

石717万円、豊松1,039万円、三和477万円であり均等割配分による実績が顕著に表れている。

4地区の格差は一人当たり最大で2・7倍もある。合併後4年がたち、特例交付金も終了する中、均等割、人口割り、併用

配分で格差解消と平準化に向け見直すべきだ。

A 総務課長
前年度の残額を見込んでの事業予定を見込んであり見直す考えはない。

Q 町長・議会議員選挙開票時間短縮への取

り組みは。

A 総務課長
合併直後、設置選挙ではとまどいもあつたが、その後国政選挙などを通じて効率の良い開票作業に取り組んでいる。11月の選挙開票では時間短縮を図る。

短縮を図る。

問 明渠排水事業は

渡邊俊徳議員

Q 土地改良補助金に500万円計上されているが、明渠排水事業に対する補助の予算計上がない。

A 建設課長
年々、明渠排水事業数は減少している。19年度においては4件のみであるため、今年度は補助金の予算化をしていない。

明渠排水は土地改良上必要な事業であると思つがなぜないのか。

明渠排水は土地改良上必要な事業であると思つがなぜないのか。